



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <https://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 成徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-6279-4887

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	538	28.2	24		16		16	
2021年3月期第1四半期	419	15.8	42		36		46	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 16百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 46百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.04	
2021年3月期第1四半期	5.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	964	385	40.0
2021年3月期	965	368	38.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 385百万円 2021年3月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,296	16.8	20		14		7		0.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	8,285,253 株	2021年3月期	8,285,253 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	117 株	2021年3月期	117 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,285,136 株	2021年3月期1Q	8,285,186 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の緊急事態宣言の発令や延長等を受けての休業要請や外出自粛要請により、個人消費は引き続き大きく落ち込み続けており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要事業である株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、引き続き直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高538,524千円（前年同四半期比28.2%増）、営業損失24,476千円（前年同四半期は42,140千円の営業損失）、経常損失16,273千円（前年同四半期は36,617千円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,890千円（前年同四半期は46,333千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

スイーツ事業

（洋菓子のヒロタ）

当第1四半期連結累計期間におきましては、直営店舗によるキャラクター動物シュークリームシリーズを期間限定販売したことにより売上は回復基調にあり、催事部門におきましても大型催事を中心にJR及び私鉄の駅催事を実施いたしました。

ホールセール部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症による自粛効果による食品スーパーマーケット等を中心にオリジナルシュークリームが好調であり、また新商品であるフロズンチルドシュークリームの投入により全国に向けての商談を強化し、徐々に取引が始まっております。

（あわ家惣兵衛）

直営店舗・催事におきましては、季節イベントを強化し端午の節句の柏餅を好調に売り上げ、大型催事やJR駅催事も毎月実施し販売経路を増加しております。外商におきましては、沖縄限定土産「首里城最中」を4月よりリウボウ百貨店において販売開始しており好評をいただいております。

また、練馬区有形民俗文化財である「力持ち惣兵衛の馬頭観音」を4月より本店前に設置し、継承維持管理することになりました。

（トリアノン洋菓子店）

2020年10月にグループ会社となりましたトリアノン洋菓子店におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として店舗の喫茶席数を減らしたことにより売上が大きく影響を受けましたが、今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでおります。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は513,825千円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は1,953千円（前年同四半期は12,990千円の営業損失）となり、収益改善が進展しました。

また、ME X商事株式会社におきましては、フレグランスマスクシールやタピオカアイス等販売領域を拡大し、少しずつではありますが、売上獲得に努めております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注意事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,164千円減少し、964,632千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が48,884千円減少し、売掛金及び契約資産が41,534千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,726千円増加し、1,350,342千円となりました。これは主に、流動負債においてその他流動負債が22,475千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,890千円減少し、385,709千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金が16,890千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,909	161,024
売掛金	192,395	—
売掛金及び契約資産	—	233,930
棚卸資産	79,957	87,356
1年内回収予定の長期貸付金	42,646	43,155
その他	26,062	24,398
流動資産合計	550,971	549,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,492	29,745
その他（純額）	4,775	5,465
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	321,268	323,211
無形固定資産		
のれん	33,707	32,843
その他	239	225
無形固定資産合計	33,946	33,069
投資その他の資産		
長期貸付金	43,507	32,711
敷金及び保証金	46,196	46,046
その他	11,144	11,290
貸倒引当金	△43,077	△32,711
投資その他の資産合計	57,772	57,337
固定資産合計	412,986	413,618
繰延資産		
株式交付費	1,838	1,149
繰延資産合計	1,838	1,149
資産合計	965,797	964,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,231	122,186
短期借入金	6,685	6,685
1年内返済予定の長期借入金	63,745	71,742
リース債務	16,943	18,561
未払法人税等	5,273	1,728
未払金	138,975	142,031
未払費用	73,053	80,849
その他	5,758	28,234
流動負債合計	427,668	472,019
固定負債		
長期借入金	633,112	610,723
リース債務	61,499	55,252
繰延税金負債	50,814	50,804
資産除去債務	31,105	31,127
長期未払金	130,414	130,414
固定負債合計	906,947	878,322
負債合計	1,334,616	1,350,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	706,373	706,373
利益剰余金	△1,446,197	△1,463,087
自己株式	△30	△30
株主資本合計	△368,818	△385,709
純資産合計	△368,818	△385,709
負債純資産合計	965,797	964,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	419,906	538,524
売上原価	209,670	325,068
売上総利益	210,235	213,456
販売費及び一般管理費	252,376	237,932
営業損失(△)	△42,140	△24,476
営業外収益		
受取利息	—	413
受取配当金	3	7
貸倒引当金戻入額	332	10,365
助成金収入	7,667	104
その他	111	503
営業外収益合計	8,114	11,393
営業外費用		
支払利息	1,901	2,303
株式交付費	689	689
その他	—	198
営業外費用合計	2,590	3,190
経常損失(△)	△36,617	△16,273
特別損失		
減損損失	5,213	—
店舗閉鎖損失	3,647	—
特別損失合計	8,861	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,478	△16,273
法人税、住民税及び事業税	871	627
法人税等調整額	△16	△9
法人税等合計	855	617
四半期純損失(△)	△46,333	△16,890
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,333	△16,890

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△46,333	△16,890
四半期包括利益	△46,333	△16,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,333	△16,890

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において24,476千円の営業損失を計上しております。また、前々連結会計年度末において債務超過になり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過であったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、グループ事業拡大のためのM&A等の検討推進により、新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資も検討し、早期の債務超過の解消に向けて全力を尽くしてまいります。また、資金に関しましては、今後必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、3年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けている新橋店の対策として、7月より店頭でのイベントを実施しており、秋以降の限定商品発売を準備しSNSによるPRを行ってまいります。また、夏に向けての催事拡大により、シューアイスの他あわ家惣兵衛とのコラボ商品のアイスどら焼きに注力してまいります。ホールセール部門におきましては、7月よりフローズンチルドシュークリームを北海道地区において販売開始が決定し、今後全国各地での販売スタートに向けて商談中であります。また、新たな商材として、あわ家惣兵衛の和菓子を流通にて販売することも検討中であります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、直営店舗・催事によるイベント商品の強化、洋菓子のヒロタとのシナジー効果による催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、外商等の販路拡大、オンラインショップの導入を図り、売上拡大を目指し、引き続き今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗毎に異なる商圈特性に応じた商品・販促展開による既存店舗の売上拡大
- ② あわ家惣兵衛とトリアノン洋菓子店との連携強化による新商品開発と催事獲得
- ③ フローズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ 自社商品に加え、饅頭生産、フローズンデザート等のライン生産による製造原価率の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① イベント・キャラクター商品の新開発及びSNS・オンラインショップの強化
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画及び製造原価率の低減
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の強化

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 新たなOEMの獲得、催事店舗の開始及びオンラインショップの導入
- ③ 新商品の開発及び月ごとの限定商品の展開

また、ME X商事株式会社におきましては、販売中のフレグランスマスクシールやタピオカアイス等売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上リベートについて、従来は販売費および一般管理費として処理していましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高及び「販売費及び一般管理費」が57,582千円減少し、当第1四半期連結累計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において24,476千円の営業損失を計上しております。また、前々連結会計年度末において債務超過になり、前連結会計年度末においても368,818千円の債務超過であったことにより、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、グループ事業拡大のためのM&A等の検討推進により、新たな収益基盤の確立を図るほか、M&A等の前提となる増資も検討し、早期の債務超過の解消に向けて全力を尽くしてまいります。また、資金に関しましては、今後必要に応じた新たな資金調達を検討し、業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

なお、現段階での具体的な対応策は以下のとおりであります。

スイーツ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、3年後の創業100周年に向けてブランドの再構築と強化を図ってまいります。直営店舗におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けている新橋店の対策として、7月より店頭でのイベントを実施しており、秋以降の限定商品発売を準備しSNSによるPRを行ってまいります。また、夏に向けての催事拡大により、シューアイスの他あわ家惣兵衛とのコラボ商品のアイスどら焼きに注力してまいります。ホールセール部門におきましては、7月よりフローズンチルドシュークリームを北海道地区において販売開始が決定し、今後全国各地での販売スタートに向けて商談中であります。また、新たな商材として、あわ家惣兵衛の和菓子を流通にて販売することも検討中であります。

株式会社あわ家惣兵衛におきましては、直営店舗・催事によるイベント商品の強化、洋菓子のヒロタとのシナジー効果による催事の確保等を通じて売上拡大を図ってまいります。

株式会社トリアノン洋菓子店におきましては、外商等の販路拡大、オンラインショップの導入を図り、売上拡大を目指し、引き続き今後のグループ会社とのシナジー効果による増産に向けての体制整備等、業務の効率化に取り組んでまいります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① 店舗毎に異なる商圈特性に応じた商品・販促展開による既存店舗の売上拡大
- ② あわ家惣兵衛とトリアノン洋菓子店との連携強化による新商品開発と催事獲得
- ③ フローズンチルドシュークリームの全国各地への販路拡大
- ④ 自社商品に加え、饅頭生産、フローズンデザート等のライン生産による製造原価率の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① イベント・キャラクター商品の新開発及びSNS・オンラインショップの強化
- ② 洋菓子のヒロタ千葉工場との共同製造体制による増産の計画及び製造原価率の低減
- ③ 洋菓子のヒロタとのシナジー効果によるイベント及び催事の強化

(トリアノン洋菓子店)

- ① 洋菓子のヒロタとのシナジー効果による製造原価率の低減及び営業力の強化
- ② 新たなOEMの獲得、催事店舗の開始及びオンラインショップの導入
- ③ 新商品の開発及び月ごとの限定商品の展開

また、ME X商事株式会社におきましては、販売中のフレグランスマスクシールやタピオカアイス等売上獲得のため輸入食材以外の商材の企画販売も継続して行っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。